

主な内容

*9月定例会

本会議の質問(一括質問・一問一答) … 2～5面
主な審議の結果 …………… 5面
常任委員会委員長報告要旨 …………… 6・7面

*委員会活動

常任委員会の動き …………… 6・7面
特別委員会の動き …………… 8面

*その他の記事

高知県議会議員がパラグアイを訪問 …… 8面
韓国・全羅南道と姉妹協定を締結 …… 8面
高知赤十字病院の西山副院長が講演 …… 8面
高校生フォトコンテストの入賞者が決定 … 8面

*お知らせ

12月定例会の日程 …………… 8面
ほか

こうち 県議会 だより

第71号

平成28年12月4日発行

こうち県議会だよりは、定例会(2月・6月・9月・12月)に合わせて年4回発行



編集・発行
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
http://gikai.pref.kochi.lg.jp/



第1回高校生フォトコンテストで議長賞を受賞した山田高等学校2年・末政真依さん「海に向かって」(8ページにも関連記事を掲載)

9月定例会の概要

会期 9月28日～10月19日(22日間)

●開会日(9月28日)

■知事提案説明「経済の活性化などを着実に推進」

尾崎知事は初めに、「9月20日、本県に最接近した台風16号により、県西部を中心に河川の氾濫や内水による浸水が相次ぎ、200棟を超える住宅の浸水被害や、農作物を中心とした1億円近くの経済被害などが発生した。被害に遭われた皆様に、心からお見舞いを申し上げます」と述べました。

次に、当面する県政の主要な課題について、「4年後の東京オリンピック・パラリンピックの開催をまたとない好機と捉え、スポーツの振興や青少年の競技力向上に力を注ぐとともに、県経済の活性化や文化の振興にもつなげていきたい。7月に高知県・市町村2020年東京オリンピック・パラリンピック活用協議会を設立した。大会の効果が県内にも波及するよう、様々な取組を進めていく」と述べました。

次に、今議会に提出した一般会計補正予算案について、「『志国高知 幕末維新博』のプロモーションを本格化するとともに、J R高知駅前のこうち旅広場の改修を行うなど、総額65億7千万円余りを計上した」と述べ、最後に、今回提案した議案37件について説明しました。

●一般質問(10月4日～11日)

一括質問形式により、8名の議員が、参議院議員選挙の合区問題や東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組などについて質問しました。

また、今議会から本会議に一問一答形式による一般質問が導入され、14名の議員が、農林漁業の振興やエコサイクルセンターなどについて質問しました。

●決算特別委員会の設置等(10月11日)

平成27年度の決算を審査するため、決算特別委員会(弘田兼一委員長)を設置し、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算に関する議案22件と未処分利益剰余金の処分に関する議案2件を付託の上、この審査が終了するまで議会の閉会中も継続審査することとしました。

また、議員派遣議案1件を可決しました。

●常任委員会審査(10月12日～17日)

審査の結果、付託された議案13件を可決しました。

●閉会日(10月19日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案13件を原案どおり可決しました。
また、議員から提出された議案については、意見書議案9件のうち8件を可決、1件を否決しました。



9月定例会本会議の質問

一括質問		十月四日	十月五日	十月六日	十月十一日	十月七日
弘田 兼一	坂本 茂雄	桑名 龍吾	高橋 徹	吉良 富彦	西森 雅和	野町 雅樹
坂本 茂雄	塚地 佐智	黒岩 正好	横山 文人	前田 強	土居 央	依光 晃一郎
桑名 龍吾	高橋 徹	吉良 富彦	西森 雅和	野町 雅樹	金岡 佳時	浜田 豪太
高橋 徹	吉良 富彦	西森 雅和	野町 雅樹	金岡 佳時	大野 辰哉	米田 稔
吉良 富彦	西森 雅和	野町 雅樹	金岡 佳時	大野 辰哉	加藤 漠	石井 孝
西森 雅和	野町 雅樹	金岡 佳時	大野 辰哉	加藤 漠	石井 孝	田中 徹
野町 雅樹	金岡 佳時	大野 辰哉	加藤 漠	石井 孝	田中 徹	西内 健
金岡 佳時	大野 辰哉	加藤 漠	石井 孝	田中 徹	西内 健	今城 誠司

南海トラフ地震対策 に臨む姿勢



坂本 茂雄
(県民の会)

問 南海トラフ地震の防災・減災に備え、公助に全力を挙げていただきたい。また、県民の提言を本気で支援し、尊重することが行政の姿勢であるべきだと考えるが、所見を聞く。

答 知事 避難路・避難場所の整備、河川堤防の耐震化、救助救出体制の整備、物資配送計画の検討などの公助に取り組んでいる。地域の皆様から寄せられる実践的な課題を踏まえ、お声に謙虚に耳を傾けながら、市町村と連携して、しっかりときめ細やかな対応をしていきたい。

子ども食堂の広がり

問 様々な事情を抱える子どもたちに低料金で食事を提供する子ども食堂などの取組が、県内7カ所に広がっている。県の調査でも、「子どもの食事・栄養」に悩む母子家庭が10.5%、父子家庭が15.8%となっているだけに、潜在的なニーズはさらに広範囲にあると考えられるが、どのような支援を検討しているか。

答 地域福祉部長 県内に開設した子ども食堂の活動状況を見ると、食事の提供だけでなく親にも安心感を与え、地域の見守りなどにもつながっている。潜在的なニーズもあると思われることから、情報交換などがで

きるネットワークづくりや広報面での支援などを検討していく。



子ども食堂

参議院議員選挙の 合区解消の方策



塚地 佐智
(日本共産党)

問 さきの参議院議員選挙で高知県と徳島県が合区となった。政党助成金の一部を活用し、新たな費用負担にならない方法で総定数を増やすことが合区解消に最も資すると思うが、所見を聞く。

答 知事 合区問題の根本的解決には、参議院の地域代表制を憲法に明記する必要があると考えている。政党交付金の活用については、政治資金規正法との関係もあり、様々な議論を待たなければならぬ。御指摘の総定数の増についても、国民の理解を得る必要があるなどの課題はあるが、合区解消に向けた選択肢の一つだと考えている。

介護療養病床の廃止 に伴う県の支援

問 来年度末で介護療養病床の廃止が予定され、新類型の施設への移行が示されているが、詳細は明らかになっていない。医療・介護難民をつくらないためには県の支援も必要だと考えるが、どのように対応するつもりか。

答 知事 各医療機関が現在の施設を活用しながら円滑に転換を進めるためには、一定の経過措置が必要だ。その際に必要となる施設の整備については、基金などを活用して支援していく。また、所得に応じた保険料や自己負担額の減免などの低所得者対策も必要だと考える。

県内産業全体の人材 不足の実態



黒岩 正好
(公明党)

問 高知財務事務所は「27期連続で人手が不足気味」、四銀地域経済研究所は「県内企業の4割が人手不足」との調査結果を発表した。こうした人材不足の実態について、どのような思いを持っているか。

答 知事 人材不足は、県経済のボトルネックになりかねないため、第3期産業振興計画では、若者の県外流出防止と県外からの移住促進、産業人材の育成・確保を進めている。また、IOTの活用による生産性の向上や省力化にも、スピード感を持って取り組んでいきたい。

「IOT」様々な「モノ」がインターネットに接続したり、通信を行うことで相互に制御する仕組み。

B型肝炎ワクチンの 定期接種化

問 今月からゼロ歳児を対象としたB型肝炎ワクチンの国の定期接種化がスタートしたが、1歳を超えたため3回全ての接種を完了できない場合の対応はどうか。また、B型肝炎対策を周知する絶好の機会だと思つが、見解を聞く。

答 健康政策部長 期間内に3回の接種が終了しない場合は法に基づく接種とならないが、免疫を確実につけるため、残りの接種分についても公費で実施できるよう市町村にお願いしていきたい。また、B型・C型肝炎の正しい知識とウイルス検査の必要性については、引き続きイベントの開催や新聞広告などにより普及啓発していく。

妊娠期からの子育て 支援



横山 文人
(自由民主党)

問 知事が先日の対話と実行行脚で視察した「いの町子育て支援センターぐりぐらひろば」の取組について所見を聞く。

答 知事 今回の訪問では、「地域ぐるみで子育てを支援する環境をつくらう」という職員の熱い気持ち伝わってきた。また、センターを利用する親同士が支え合うネットワークや妊娠前から育児の機会につながる取組など、県が母子保健と児童福祉の連携や地域の子どもを見守り体制の仕組みづくりを進めている中で大いに参考になった。こうした先駆的なモデルケースが地域の実情に

応じた形で県内に広がっていくよう、施策をさらに練り上げていきたい。



いの町子育て支援センターぐりぐらひろば

高知西バイパスの全線 開通の効果

問 平成32年度に全線開通する見通しの高知西バイパスについて、期待できる整備効果を聞く。

答 土木部長 平成32年度には、高知東部自動車道の高知ジャンクションから高知南インターチェンジ間も開通する見通しだ。仁淀川流域と高知新港、高知龍馬空港が高規格道路を介して結ばれることにより、沿線の今後のまちづくり計画がより描きやすくなり、民間事業者による投資や新たな企業誘致への大きな後押しになると期待される。



前田 強
(県民の会)

高知県独自の子育て 支援策

問 子育て支援に対する今年度の当初予算は約99億円だが、なお県内の御家庭が支払っている保育料の合計は昨年度で45億円となっている。高知県



弘田 兼一
(自由民主党)

自民党が単独過半数と なった参議院選挙結果

問 7月に行われた参議院議員選挙の結果、自民党が27年ぶりに参議院で単独過半数となった。この結果が県の基本政策にどのような影響を与えるのか。また、どのように生かしていくのか聞く。

答 知事 今回の選挙結果は、全般的な経済環境の好転などにより、安倍政権の政策が前向きに評価されたことが大きな要因と考えている。これを受けて、アベノミクスや地方創生、防災・減災対策などが継続・強化されることは大変心強い。今後

が全国に先駆けて第1子の保育料を無料化するなど、政策的に大きくかじを切るべきだと思っが、所見を聞く。

【知事】 平成21年度から、第3子以降かつ3歳未満の保育料を無料とする市町村への補助を実施している。第1子以降となると極めて大きな財源が必要のため、引き続き国に強く働きかけていきたい。また、仕事と家庭の両立についても、高知版ファミリー・サポート・センターの創設など、本県の実情に合った独自の取組を積み重ねている。

「高知県民の日」の制定

【問】 公立小学校を休みにすると同時に、県内企業にお願いして子育て中の親御さんも休みにしていただき、大人も子どもと一緒に郷土愛を育む体験ができる「高知県民の日」を制定すべきと考えるが、所見を聞く。

【答】 総務部長 「高知県民の日」の制定については、県民の機運の盛り上がりがかかせず、行政の主導はなじまないと考えている。観光や文化の振興、高知家プロモーションなどを通じて、ふるさと高知を愛する心を育んでいきたい。



土居 央
(自由民主党)

食品産業の1千億円産業化に向けた施設整備

【問】 今後本県が食品産業の1千億円産業化を目指すために、民間事業者を一貫して支援する体制をさらに強化すべきだと考えるが、新たな施設整備について聞く。

【答】 知事 本県の食品産業のレベルが向上してきたことを踏まえ、より高度な加工への取組を強力に後押しする段階に来たと感じている。例えば、新商品開発のための研究開発環境、試作品が販売可能なHACCP対応の生産設備、産学官が連携する新たな拠点などについて検討を進め、食品加工のさらなる飛躍につなげていきたい。

【HACCP】 食品の製造・加工工程を分析、監視することで製品の安全を確保する衛生管理の手法。

高知県広域食肉センターの運営体制

【問】 高知県広域食肉センターの存廃論議がなされているが、産業振興計画の長期的展望に立ち、食肉センターを存続させる方向で、新たな体制での運営を図るべきだと考えるが、見解を聞く。

【答】 知事 食肉センターは本県の畜産振興に必要不可欠な施設であり、県内に存続させることが必要だと考えている。県としても、新しい食肉センターの整備に向け、と畜機能はもとより加工・流通・販売までを一貫して効率的に行うことができる運営体制の構築や、HACCPへの対応なども含めて主体的に検討を進めていきたい。



依光 晃一郎
(自由民主党)

都市計画の新たな方針

【問】 市町の政策に沿った移住の促進、南海トラフ地震を想定した高台移転、企業誘致など、時代に合わせた新たな規制緩和が必要だと思っが、所見を聞く。

【答】 土木部長 市街化調整区域の開発許可については、空き家の賃貸や津波浸水予測区域からの転居など、社会情勢の変化に応じた規制緩和を行っており、さらに一歩進んだ抜本的な規制緩和も検討している。また、市町村が開発許可の事務を行うことにより、地域の特色を生かした土地利用や事務の迅速化が可能となるため、市長が権限を受けることを表明した南国市に続いて、香美市やいの町にも引き続き積極的に働きかけていく。

発達障害に関するサポート体制

【問】 近年、療育福祉センターの専門医の診断を待つ子どもが増加し、長い待機期間が問題となっている。中央児童相談所との合築を機に、発達障害に関するサポート体制の抜本的な見直しができるのか。

【答】 地域福祉部長 平成30年度に完成予定の一体整備に向けて、相談窓口の一元化や療育福祉センター内の発達障害者支援センターによる専門的な相談対応や各機関のサポートなど、発達障害のある方を効果的に支援できる体制を検討していく。



桑名 龍吾
(自由民主党)

はりまや町一宮線のはりまや工区

【問】 はりまや町一宮線のはりまや工区の一部の工事が中断している。事業認可の期限が平成30年度末に迫っている中、今後どのように高知市や住民と調整していくのか聞く。

【答】 知事 この区間の工事については、再開または中止の判断をしなければならぬ時期に来ていると考えている。高知市、高知県、地域住民から成る「まちづくり協議会(仮称)」を立ち上げ、周辺の交通の流れや新堀川の環境変化の推移を示しながら、皆様の意見を伺い、最終決定していきたい。

スポーツ医科学を实践する環境整備

【問】 これからの競技力向上には、「国立スポーツ科学センター」のような施設が必要だと思っが、本県においてスポーツ医科学を实践する環境整備の必要性をどう考えるのか聞く。

【答】 知事 競技力の向上には、スポーツ医科学のデータや研究成果を活用できる場と選手や指導者の競技横断的な交流が行える場の2つが重要だと認識している。東京オリンピック・パラリンピックに向けて県全体の競技スポーツのレベルアップを図り、県民全体のスポーツ振興にもつながっていくようなスポーツ医科学の拠点整備について検討を進めていきたい。



高橋 徹
(県民の会)

多発傾向にある職員の不祥事

【問】 最も規範意識が求められる県庁職員の不祥事が続発している。職員一人一人の質の問題であることに間違いはないが、なくならない不祥事と処分の軽さについて考え方を聞く。

【答】 知事 県勢浮揚に向けて官民協働で取り組む中で、県民の期待と信頼を裏切る行為が重ねて起きていることは大変遺憾であり、申し訳なく思っている。処分に当たっては、人事院が定める指針も参考にしながら、本県の過去の事例や他県の事例との均衡を保つことで恣意的な判断に陥らないよう厳正に対処している。引き続き公務員倫理の確立と綱紀の肅正を図っていききたい。

坂本龍馬記念館の不調不落

【問】 県民が期待する坂本龍馬記念館の開館が3カ月遅れることについて、どう認識しているのか聞く。

【答】 文化生活部長 入札の不調でリニューアルオープンが約3カ月遅れることについては、県民に心配をおかけしたと重く受けとめている。7月に実施した再入札で落札者を決定し、8月19日に仮契約を行い、今議会に契約締結議案を提案している。この坂本龍馬記念館は博覧会のメイン会場でもあるので、平成30年4月のリニューアルオープンに向けてしっかりと取り組んでいく。



坂本龍馬記念館リニューアル完成予想図



吉良 富彦
(日本共産党)

ビキニ被曝による健康被害

【問】 1954年、アメリカは太平洋ビキニ環礁で6回も水爆実験を強行し、日本のマグロ漁船延べ992隻が被曝した。被災した船員の被曝線量の評価についてはさらなる調査分析が必要であるため、厚労省に対して来年度も研究事業を継続するよう提言すべきだと思っ。また、県が昨年からの3回開催している健康等相談会について、来年度も継続実施すべきだと思っが、考えを聞く。

【答】 健康政策部長 県としては、被曝された船員の皆様に寄り添っていくことが大事だと考えているので、もう一歩踏み込んだきめ細かな検証を国に求めている。また、健康等相談会については、今後は講演というよりは市町村と連携して個別に必要な方への健康相談支援に力点を置いてやっていきたい。

ビキニ被曝の被災船員の追跡調査

【問】 ビキニ被曝の被災船ごとに本県船員を確認し、追跡調査を行い、被曝の実相を後世に伝え残す取組を求めるが、考えを聞く。

【答】 知事 こういう問題の記録をしっかり残すことは非常に大事だと思う。約60年前のこと、個人情報管理の問題もあるが、県として何ができるか、関係

者に話を聞いてその方法を探ってみるよう指示したい。



西森 雅和
(公明党)

エコサイクルセンターの事故再発防止対策

【問】 平成23年10月に開業した県内唯一の管理型産業廃棄物最終処分場「エコサイクルセンター」は、大きな事故もなく順調に運営されてきたが、8月29日と9月2日、1週間に2度発煙する事故が発生した。専門家の助言も踏まえて、今後どのような再発防止対策をとっていくのか。

【答】 副知事 専門家から、フレコンバッグに入った鉱滓に焼却灰をかけて埋め立てること、場内に水を浸入させないことが重要だという助言があった。原因が究明されるまでは、こうした助言に沿った対策をしっかりと講じていきたい。現在は雨水が浸入しないよう、雨どいの修繕などを行っているが、引き続き原因究明に努め、その原因に応じた再発防止対策をしっかりと講じていく。

新たな産業廃棄物最終処分場の場所の選定期間

【問】 エコサイクルセンターは平成34年から35年には満杯になるということだが、新たな処分場を建設する場合はいつまでに場所を選定しないといけないのか。

【答】 知事 現在のエコサイクルセンターの整備では、ここでやると決めているから4年半要してい

る点を考慮すると、来年度末ぐらいまでには場所の選定を終えなければならぬと思う。



野町 雅樹
(新風・くろしおの会)

津波浸水区域での 防災教育

問 津波浸水区域の学校では、「津波でんどんこ」などの震災の教訓をどのように生かし、家庭や地域との連携をどう充実させていくか聞く。

答 教育長 東日本大震災の貴重な教訓を盛り込んだ「高知県安全教育プログラム」に基づき、津波からの避難について指導している。また、先進的な防災教育の実践校では、保護者や地域住民、関係機関と連携した防災学習や合同避難訓練などを実施しており、こうした取組や研修会などを通じて、県内の学校へ防災教育を広げるよう取り組んでいる。

安芸営農実証支援 施設への支援策

問 全国農業協同組合連合会による1ヘクタール規模の次世代型ハウスが安芸市に誘致されているが、この施設に対してどのような支援策が考えられるのか聞く。

答 農業振興部長

来々年4月の完成、8月の栽培開始に向けて、雇用対策や周辺対策などに取り組む。また、栽培、土壌肥料、病害虫、環境制御などの技術者でチームを組み、全農とも連携して技術面の検討を深めていく。栽培開始後も定期的に検討会を開き、栽培実証の成功に向けた取組を

継続し、確立された技術を普及することで地域の活性化につなげていきたい。



金岡 佳時
(まほろばの会)

中山間地域の土木 業者の確保

問 中山間地域の土木業者の減少により、県が南海トラフ地震に備えて策定している道路啓開計画が実行できなくなるおそれがあるが、現在の事業者数をどう確保するか。また、地域の事業者が工事を受注できる機会を増やす工夫が必要だと思いが、所見を聞く。

答 土木部長

県では、公共工事の量の確保に加えて、予定価格の適切な設定や発注時期の平準化など、建設業の活性化に取り組んでいる。地域の事業者の受注機会の確保に向けては、総合評価方式の入札で地域性に関する評価項目を積極的に採用するなどの配慮を行っている。

中山間地域の畜産 振興への意気込み

問 中山間地域の畜産振興を確固たるものにするため、土佐あかうしの生産・加工・販売体制の強化、食肉処理の高度化を強力に進める知事の意気込みを聞く。

答 知事

嶺北地域では嶺北畜産クラスターの取組がスタートし、土佐あかうしの生産拡大にあわせて、生産者、JA、行政が一体となって食品加工施設、レストラン、宿泊施設などの整備に向けた検討が始まっている。地域に多様な仕事を生み出し、

若者を残す力を生み出すため、クラスターの実現に向けて汗をかいていきたい。



土佐あかうし



浜田 豪太
(自由民主党)

特別支援学校・特別 支援学級への支援

問 特別支援学校・特別支援学級への支援は、子育て中の保護者にとつて身につまされる問題だと考えるが、県の取組を聞く。

答 教育長

特別支援学校でも、担当教諭の特別支援学校教諭免許状の取得を進めるなど、各学級で専門的な指導ができるように支援していく。また、今後も児童生徒の状況に適切に対応できるよう、教員定数の確保に努めるとともに、必要な場合はさらに加配するなどの支援も行っていく。

介護離職ゼロに向けた 労働環境改善

問 総務省の調査によると介護離職者は年間10万人を超えているが、県内企業の介護離職者数を聞く。また、介護離職ゼロに向けてどのような取り組みをしているのか聞く。

答 商工労働部長

本県の介護離職者は平成23年10月からの1年間で600人と推計されており、介護離職をなくするため、社会保険労務士に委託して、ワーク・ライフ・バランスの普及に努めている。また、高知労働局と共同で、介護休業制度の概要や支援メニューを記載したリーフレットをつくり、企業や関係機関に配布している。国の施策でも介護離職を減らすための環境整備は徐々に進んできているので、今後広く周知していきたい。



大野 辰哉
(県民の会)

エコサイクルセンターの 安全管理と景観保全

問 エコサイクルセンターで、廃棄物から煙が出る事故があった。徹底した施設の安全管理、環境や景観の保全対策など、今後の対応について聞く。

答 知事

県民、とりわけ日高村民の皆様には大変な不安を与え、心から申し訳なく思っている。エコサイクルセンターでは、環境測定結果や維持管理に関する情報公開、河川の保全活動など環境にも配慮した安全な処分場としての運営に努めてきたが、今後とも徹底していく。景観の問題についても財団と有効な対策を検討していきたい。

重度障害児の短期 入所施設

問 家族と障害児が在宅で生活していくためには、介護者の休息なども含めた短期入所サービスが必要不可欠だ。短期入所施設の現状と今後の整備について聞く。

答 地域福祉部長

障害児の短期入所施設は21施設あるが、重度障害児を受け入れられる施設は数カ所に限られている。特に中山間地域では、離れた地域の施設を利用せざるを得ない状況がある。新たな事業者の参入は難しいと思うが、できるだけ身近な地域でサービスを利用できるよう、医療機関に空床利用の短期入所を働きかけるとともに、市町村や関係機関と検討していく。



米田 稔
(日本共産党)

春野陸上競技場の芝 改修工事

問 春野陸上競技場の芝改修工事に総額8,564万円の補正予算が提案されているが、2年前の欠陥工事の免罪は許されないとと思う。安易に税金を再投入するのではなく、県民の立場に立つて、あくまで修補・賠償を求めるべきではないか。

答 知事

今回の予算提出に当たり、施工業者の瑕疵担保責任を問えないか検討を重ねてきたが、所期の目的である陸上競技場の第1種認定を受けていることや、良質な競技場として評価も引き続き得ていること、さらに出来上りの品質の指標も十分な数値となっていることなどから、瑕疵担保責任を問うことは難しいと判断した。

2年前の芝改修工事 後の経過

問 2年前の工事のやり直し等の協議の中で、施工業者から指定管理者である高知県スポーツ振興財団に何らかの資金提供があったのではないか。

答 土木部長

高知県スポーツ振興財団には、維持管理の強化によるかかり増し経費について、施工業者から支払われたと承知している。芝管理機械の爪が通常以上に消耗した費用として136万円、水道代や肥料代、種子代等が過去の年度と比較してかかり増しになる経費の27年度、28年度分として、それぞれ250万円が支払われている。



加藤 漠
(自由民主党)

四国への新幹線整備に 向けた思い

問 知事は四国への新幹線の導入について政策提言を行っているが、実現に向けた思いを聞く。

答 知事

本県の長期的な成長を見通したときに、四国にも新幹線を導入することが極めて大事だと思う。北陸、北海道、東北の各地域よりも四国の新幹線のほうが1キロ当たりの沿線人口は多く、コンパクトで効果をもたらしインフラ整備になり得ると考えている。さらに四国4県と連携し、官民協働で取組を進めていきたい。

スポーツの特別強化校 の指定

問 将来国体やオリンピックに出場できるようなトップアスリートを育成するため、スポーツの特別強化校を指定して、学校の運動部活動から高知県全体の競技力の向上を図ることが有効な手段の一つだと考えるが、所見を聞く。

答 教育長

トップアスリートの育成には、ジュニアからの系統的な指導を基盤に、高校生の時期に質の高い指導を集中して行うことが重要だと思っている。スポーツの特別強化校を指定することは、トップアスリートの育成も含めて本県の競技力の向上に資するとともに、学校の活性化にもつながるものだと考えている。今後幅広く学校関係者の意見も伺いながら検討していきたい。



石井 孝
(県民の会)

働き方改革実現会議 の動向

問 9月27日に初会合が開かれた「働き方改革実現会議」の動向に注視し、新たな関連法案に地方経済の発展と中小企業や労働者の声が反映されることが重要だと考えるが、この会議をどのように捉えているのか聞く。

答 知事

会議では同一労働同一賃金や長時間労働是正など、9つのテーマで議論が行われている。経済の活性化や少子化対策を進めてもらいたいという観点、中小零細企業や中山間地域が多い本県の特別な事情を勘案してもらいたいという両面から政策提言を行っていく。

IoT推進に必要な リーダーの育成

問 IoTへの期待が全世界で急速に高まる中、この流れに飛び込み先行していくには、

県庁内にＩＯＴ推進のリーダー役が必要不可欠だ。リーダー育成の方向性と具
体策について聞く。

答 商工労働部長 ＩＯＴの推進体制については現在検討中だが、まずは外部の有識者をお願いして、その方の知見やネットワークを活用したプロジェクト全体の統括、助言を行ってもらいたい。このプロジェクトマネジャーとともに、各分野の課題に対応するプロジェクトチームを編成し、県職員が進捗管理を行う体制でスタートさせたい。



田中 徹
(自由民主党)

企業版ふるさと納税の申請状況

問 企業が地方公共団体に寄附することで法人税などが3割控除される「企業版ふるさと納税」が本年度新たに創設された。8月に公表された第1回認定は県内で四十市の1件のみだったが、第2回の申請状況はどうなっているか。また、県として今後どのように取り組んでいくのか聞く。

答 総務部長 第2回は県内市町村からの申請がなく、県が申請した防災関連産業振興事業の1件のみだった。制度の活用を図るため、国に対して認定要件の緩和や弾力的な制度運用に向けた要請活動を行っていく。また、市町村に対しても、引き続き制度の周知や特徴的な事例の紹介などを行っていく。

高知県の強みである食の発信

問 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、高知県の強みである食を力強く発信してもらいたいが、今後どのように取り組むのか聞く。

答 知事 国に対しては、東京オリンピック・パラリンピックを日本の食のPRにもつなげて、その中で本県の食も使ってもらいたいと提言してきた。また、まるごと高知や高知家の魚応援の店の500店舗を超えるネットワークを生かした高知フェアなど、本県独自の取組もしっかりと進めていきたい。



皿鉢料理



西内 健
(自由民主党)

日本から南米に移住した方の功績

問 南米に移住した日系人の残した偉業をもっと伝え、県内の小中学校では、日系移民の歴史や高知県からの移民の功績をどのように伝えているのか聞く。

答 教育長 小学6年で南米などに移住した日本人のを取り上げ、中学校で日系移民の苦労や功績について学習している。また、佐川町の小学校では、ブラジル移民の父とたたえられ、水野龍氏について学ぶなど、地域出身の人の功績を調べる学習を行っている。県教育委員会としても、各学校が行う地域学習を一層推奨していきたいと考えている。

事業承継・人材確保センターの評価と手応え

問 事業承継・人材確保センターの開設以来の実績として、事業承継に関する相談が166件、人材確保に関する相談が285件とのことだが、改めてこれまでの評価と今後に向けた手応えを聞く。

答 商工労働部長 産業振興計画で設定した目標に向けておおむね順調に推移しているが、まだまだマッチングの努力を続けていかなければならないと考えている。今後は、これまでのノウハウの蓄積や認知度の高まりを踏まえ、より効果的な手法を取り入れていくことで成果につなげていきたい。



事業承継・人材確保センター



今城 誠司
(自由民主党)

堤防整備計画への住民意見の反映

問 宿毛市では、昨年度から地震・津波対策の住民説明会が開催されているが、防潮堤の整備高さの合意形成は大きな課題となっている。この住民説明会での意見を今後の整備計画にどのように生かしていくのか聞く。

答 土木部長 昨年度宿毛市で開催した説明会では、堤防から離れた住民から「なるべく堤防を高くしてほしい」との意見が、堤防直背後の住民や港を利用する方々から「堤防を高くすれば生活環境や港の利用に支障が出る」との意見が多かった。今年度も引き続き説明会を開催し、地元の方々と十分に協議を行いながら整備断面を決定し、早期に工事に着手していきたい。

原木の生産性の向上

問 平成26年に61万㎡を達成した原木生産量が、昨年度は59万2千㎡と伸び悩んでいる。平成31年の目標値である78万㎡の達成に向け、原木の生産性向上を強化する方向性について聞く。

答 林業振興・環境部長 原木の増産に向けては、森林を集約化する森の工場の拡大や作業道の整備、高性能林業機械の導入、皆伐の促進などの支援を行っている。また、今年度から林業事務所ごとに一つの森林組合に的を絞り、個別の支援チームを設置している。

9月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(22議案)

知事提出議案(13議案)

予算議案(4議案)

・平成28年度高知県一般会計補正予算(約65億7千万円) ほか3議案

条例議案(5議案)

・高知県収入証紙条例の一部を改正する条例議案 ほか4議案

その他議案(4議案)

・県有財産(教学機器)の取得に関する議案 ほか3議案

議員提出議案(9議案)

意見書議案(8議案)

- ・参議院議員選挙における合区の解消に関する意見書議案
- ・私学助成の充実強化等に関する意見書議案
- ・返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書議案
- ・有害鳥獣対策の推進を求める意見書議案
- ・チーム学校推進法の早期制定を求める意見書議案
- ・無年金者対策の推進を求める意見書議案
- ・北朝鮮による日本人拉致問題の早急な解決を求める意見書議案
- ・地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書議案

その他議案(1議案)

・議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

●継続審査とされた議案(24議案)

知事提出議案(24議案)

決算議案(22議案)

・平成27年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか21議案

その他議案(2議案)

・平成27年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案 ほか1議案

●否決された議案(1議案)

議員提出議案(1議案)

意見書議案(1議案)

・臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める意見書議案

※議案に対する各議員の賛否の状況は、
高知県議会ホームページでご覧いただけます。

議会中継

県議会では本会議の審議の様子をインターネットとケーブルテレビで生中継しています。議会日程をご確認のうえ、ぜひご覧ください。

インターネット

- 高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。
- VOD(ビデオ・オン・デマンド)にて、平成25年度以降の録画中継もご覧いただけます。
- スマートフォン・タブレットなどでもご視聴可能です。
[URL] <http://gikai.pref.kochi.lg.jp/>

ケーブルテレビ

- 生中継を下記ケーブルテレビ局で放送しています。
 - 高知ケーブルテレビ … 718ch
 - 西南地域ネットワーク … 111ch
 - よさこいケーブルネット … 851ch
 - 香南ケーブルテレビ … 112ch
 - 四万十町ケーブルネットワーク … 111ch
 - むろと光サービス … 111ch
 - 黒潮町ケーブルテレビ … 11ch, 111ch

委員長報告 要旨

商工農林水産委員会

IoT推進ラボ運営事業について

執行部から、モノとインターネットをつなぐIoTの技術を活用することにより、農林水産業や商工業などの各産業分野の人手不足や生産性向上という課題の解決や防災対策の強化を図る高知版IoTの推進に向けて、実証研究などを行う経費であると説明があった。

委員から、県としてIoTを推進することは重要であるが、IoTの活用は広範囲に及ぶと思われる。県としてIoTをどう進めていくのかと質疑があった。

執行部からは、産業振興推進本部会議において、農林水産業や福祉、防災といった分野での幅広い活用について検討していくこととしており、各分野ごとにプロジェクトを作り、関係部局と連携して進めていくと答弁があった。

委員から、高知版IoTの推進では課題を抽出して、プロジェクトを創出し、そのプロジェクトを自立化させていくということだが、このスケジュールはどの程度の期間を考えているのかと質疑があった。

執行部からは、今後3年間で15件のプロジェクトを創出し、そのうち5件をビジネスとして自立させていくことを目標としていくと答弁があった。

第3期産業振興計画（水産業分野）の上半期の進捗状況等について

執行部から、水産業分野での漁業生産額及び水産加工出荷額の増加に向けた、5つの戦略の柱である、漁業生産の構造改革、担い手の育成・確保などや、今後の取組の強化の方向性、専門部会の評価と意見について説明があった。

委員から、「高知家の魚応援の店」の登録数は、水産物の流通・販売の一つの指標と言えるが、「高知家の魚応援の店」となる要件は何か。また登録数670店舗の内訳はどうなっているのかと質問があった。

執行部からは、要件としては、高知県の魚を取り扱っている、あるいは取り扱いに関心がある店舗や、現在取り扱いはないが高知県を応援したいという店舗を対象としている。店舗の内訳は関東、関西がそれぞれ約300ずつ、その他は全国各地や最近では海外の飲食店にも広がっている。高知県の魚を現在取り扱っていない店舗にも、これから取り扱っていただけるよう働きかけるとともに、3期計画の最終年度の平成31年度までに1,000店舗の登録を目指して取り組んでいくと答弁があった。



高知家の魚 応援の店

商工農林水産委員会の動き（8～11月）

8月29日～31日

宮城県、秋田県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・地域のサービス企業者が目指すビジネスモデルについて（株式会社ヴィー・クルー）
- ・農産物の地産地消による学校給食事業について（公益財団法人宮城県学校給食会）
- ・各種次世代エネルギーの活用について（あきた次世代エネルギーパーク）



10月12日、17日（9月定例会中）

付託された2件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。意見書案3件を審査。

産業振興土木委員会

都市公園単独事業について

執行部から、春野総合運動公園陸上競技場の芝改修工事について、これまでの経緯と2年前の芝張り替え工事施工業者の瑕疵担保責任を問うのは困難と判断する根拠、当該施工業者から公園指定管理者に支払われた維持管理強化に係るかかり増し経費について説明があった。



春野総合運動公園 陸上競技場

委員から、2年前の工事

における床土(とこつち)の入れ替え部分が十分なものではなかったと考えるがどのような検討により瑕疵はないと判断したのかと質疑があった。

執行部からは、2年前の工事は第1種公認認定を受けるという目的を達成しており、さらに通常の利用であれば支障なく使われていることや、工事終了に当たり実施した試験では定めた目標値を達成しており複数の弁護士に相談したが欠陥工事とは言えないことから瑕疵担保責任の追及はできないものと判断したと答弁があった。

委員から、工事直後から維持管理用機械の部品が折れるなどメンテナンスを重ねなければならないのは異常ではないかと質疑があった。

執行部からは、今までの芝は十何年も維持管理をやってきた結果よい評判を得たもので、工事終了後1年目の維持管理は苦勞し試行錯誤でだんだん良くなっていくものと考えていると答弁があった。

委員から、当初予算の指定管理料に補助グラウンドの芝張り替えとして2,600万円の大きな予算が入っているが説明不十分ではなかったかと質疑があった。

執行部からは、説明責任を果たす観点から今後予算審議等に際して予算が大きく増加するものや戦略的に取り組むものについては説明すると答弁があった。

別の委員から、現状の芝生面は改善すべきと思うが、工事仕様書の内容については十分研究した上での施工を求めると要請があった。

執行部からは、今回提案の施工案ではサッカーJ1チームのホームグラウンドの断面と同じ構成としており、さらに砂の選定も含め他のグラウンドも調査すると答弁があった。

別の委員から、2年前の工事に係る受注業者の瑕疵はなかったと判断されるがいかに適切な発注をすべきかという面で発注者側の情報収集等に問題があったのではないか、今後の発注の改善を望むと要請があった。

執行部からは、トッププロが春季キャンプを行うことの想定など施設整備に当たっては利用者とその利用環境を捉え、必要となる仕様をしっかりと検討した上で仕様書・設計書を作成するよう改善したいと答弁があった。

委員会としては、これまで報告した点に十分に留意して予算執行すべきであると考えている。

産業振興土木委員会の動き（8～11月）

8月31日～9月2日

愛知県、石川県、富山県、長野県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・FDA高知～名古屋線の利用促進策について（㈱フジドリームエアラインズ）
- ・世界に通用する魅力ある観光地域づくりの取組について（金沢市役所）
- ・地域の特性を生かした水生生物の展示について（魚津市立魚津水族館）
- ・ダムと周囲の自然を生かした観光ルートについて（立山黒部アルペンルート）
- ・並行在来線を運営する鉄道事業者への支援について（長野県庁）



10月12日、17日（9月定例会中）

付託された3件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。意見書案1件を審査。

9月定例会 常任委員会

総務委員会

■県立学校整備事業費について

執行部から、高知江の口養護学校を高知市大原町へ移転し、児童生徒の安全と多様な障害の特性に対応できる学校として整備するため、基本設計や地質調査などを行う経費であると説明があった。

委員から、これまで寄宿舎は学校に隣接し、日常の学校生活において休息が取りやすいなどメリットがあったが、新たな計画では、離れた場所に整備されること

になっており、今後の教育活動に支障を来すのではないかと非常に心配する。心の教育センターの移転も含め、学校と隣接するよう検討はできないかと質疑があった。

執行部からは、寄宿舎は夜間に生活をする所でもあり、医療機関が近くにある越前町の盲学校内に計画している。今までは同じ敷地内にあり、寄宿舎と学校とが密に連携を取っていたが、今後も場所が離れることによる支障が生じないよう十分な配慮をしたいと答弁があった。



高知江の口養護学校

■高知県立青少年センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案について

執行部から、高知県立青少年センターの本館及び宿泊棟の改築に伴い使用料を見直すとともに、新たな会議室等の施設整備にあわせて、使用料の設定を行うものであると説明があった。

委員から、全日使用料の割引をやめるなど、料金が高くなるが、青少年が利用しやすいよう安い料金を維持できなかったのかと質疑があった。

執行部からは、改定する料金は近隣の類似施設と比較し妥当と考えている。従前どおり、25才未満の方は青少年ホールや会議室を無料で利用できる。また、施設が新しくなり利便性が高まるため、利用者からは理解が得られると考えている。割引については、他の県立青少年教育施設でも行っていないことを考慮したものであると答弁があった。

■高知県警察職員の賞じゅつ金等に関する条例の一部を改正する条例議案について

執行部から、東日本大震災発生後に、賞じゅつ金の最高支給額に格差があることが判明したため、全国水準の6,000万円に引き上げ、賞じゅつ金制度を充実するものであると説明があった。

委員から、東日本大震災から5年が経過するが、なぜ高知県は低い水準のままだったのかと質疑があった。

執行部からは、高知県よりさらに低い支給額であった他県の動向を確認していたが、それらの県についても全国水準への引き上げがなされ、全国的に足並みがそろいつつあることなどから、今般、改正をしようとするものであると答弁があった。

危機管理文化厚生委員会

■災害医療救護体制整備事業費について

執行部から、高知赤十字病院は救命救急センターであり、災害拠点病院として活動し、南海トラフ地震発生時においてもその機能を発揮させるため、津波浸水区域外への移転について、国の補助制度を活用してこれを支援する経費である。また、県独自の財政支援も検討していきたいと説明があった。

委員から、国の補助金の内示率の低下によって県独自の財政支援がどう変わっていくのか細かく見ていく必要があると思う。国の支援が少なくなり、県が代わりに支援をするということには納得できないと思うがどうかと質疑があった。

執行部からは、国の補助金が少なくなるから県が補助をするのではない。県として最も重視していることは、高知赤十字病院は広域の災害拠点病院であり南海トラフ地震が発生した場合にも十分な活動ができるよう機能強化をしていただくことであるが、現在は津波浸水区域内にあり、地震が起きた際には逆に支援を受けなければならない病院になってしまう。このため、県としてもぜひとも移転整備を行っていただきたいと考えており、県独自の支援についても検討している。ただ、過大な支援はできないので国の補助金も含めた考え方の整理をしていきたいと答弁があった。

別の委員から、高知赤十字病院は高知市にとっても大変重要な医療機関であることから、高知市としての財政的支援も求めていくべきだと思うがどうかと質疑があった。

執行部からは、現在高知市とは支援についての協議を行っている。救命救急センターや災害拠点病院への支援は県の役割が大きいが、高知市にとっても重要な医療機関であることに加え高知市北消防署との密接な連携により機能向上が図れることなどから、前向きに議論していただけるものと考えていると答弁があった。

■文化施設管理運営費について

執行部から、来年3月に開幕する志国高知幕末維新博に向けた高知城歴史博物館の特別番組の制作・放送や文化施設各館における多言語リーフレットの整備、歴史民俗資料館における望櫓の設置・管理といった県立文化施設等の磨き上げに要する経費であると説明があった。



高知城歴史博物館

委員から、志国高知幕末維新博に向けた取組は観光施策がメインとなると思うが、こういった機会を契機として県民が歴史や文化、芸術に深く触れ、文化振興の流れができる環境づくりが大事ではないかと思う。また、県内にある文化団体等との連携を深めるチャンスではないかと思うがどうかと質疑があった。

執行部からは、現在文化芸術振興ビジョンの改定に向けて検討しており、芸術・文化に触れ合う機会を増やすことや様々な団体とどのように関わっていくかといった中で、県が役割をどう果たしていくのか、文化財団をどう拡充していくのかという議論をしている。委員の意見を踏まえて、より県民と文化の関わりを深めるために必要な施策を進めていきたいと答弁があった。

総務委員会の動き(8~11月)

9月1日~2日

北海道において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・北海道札幌工業高等学校の取組について(北海道札幌工業高等学校)
- ・札幌市中央図書館の運営について(札幌市中央図書館)
- ・北海道函館水産高等学校の取組について(北海道函館水産高等学校)



10月12日、13日、17日(9月定例会中)

付託された6件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

意見書案5件を審査。

危機管理文化厚生委員会の動き(8~11月)

8月30日~9月1日

岐阜県、三重県、京都府、和歌山県において、所管事項の調査を行う。

主な調査事項

- ・医療福祉連携推進課の取組について(岐阜県健康福祉部医療福祉連携推進課)
- ・子どもたちの能動的な学びを引き出す取組について(三重県総合博物館)
- ・歴史文化交流拠点施設の運営について(伊勢河崎商人館)
- ・避難所における食品衛生確保ガイドラインについて(京都府健康福祉部生活衛生課)
- ・防災の取組について(和歌山県広川町総務政策課・教育委員会事務局)
- ・防災意識の継承について(稲むらの火の館)



10月12日、17日(9月定例会中)

付託された5件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

意見書案4件を審査。

高知県議会議員が パラグアイを訪問

パラグアイ高知県人会創立40周年記念式典とパラグアイ日本人移住80周年記念祭典に出席するため、9月6日(火)から16日(金)まで武石議長を団長とする県議会議員や高知県中南米親善協会の方々など総勢14名がパラグアイを訪問しました。

あわせてブラジル高知県人会及び在亜(アルゼンチン)高知県人会にも訪問し、本県と日系社会との相互理解、移住地と母県との友好の絆を深めることができました。



パラグアイ高知県人会創立40周年記念式典

韓国・全羅南道と姉妹協定を締結

「木浦の母」と慕われた田内千鶴子さんの記念碑が1997年に建立されたことをきっかけとする高知県と韓国・全羅南道の友好交流をさらに進め、相互発展につなげるため、両県道は姉妹交流協定を締結することとなり、10月29日(土)から11月1日(火)まで尾崎知事をはじめ総勢79名が韓国を訪問しました。

また、高知県議会と全羅南道議会が意見交換を行い、「世界孤児の日」の制定に向けて協力することを約束しました。



全羅南道議会を訪問

高知赤十字病院の 西山副院長が講演

9月28日(水)、高知赤十字病院副院長の西山先生を高知県議会にお迎えし、「熊本地震での医療支援と問題点」という演題で講演をしていただきました。

避難所での救護体験を交えたお話は大変興味深く、議員からの質問にも丁寧にお答えいただくなど、貴重な機会となりました。



講演する西山副院長

特別委員会の動き(10月～11月)

決算特別委員会

平成27年度の決算審査を行うため、9月定例会において決算特別委員会を設置しました。

10月12日(水)に開かれた初めての委員会では、正副委員長との互選を行いました。

10月24日(月)から11月11日(金)にかけて、公営企業会計、一般会計、特別会計の決算審査を行いました。

審査結果は、12月定例会本会議で報告されます。



決算特別委員一覧

委員長	弘田 兼一 (自由民主党)	委員	依光 晃一郎 (自由民主党)	委員	米田 稔 (日本共産党)
副委員長	西森 雅和 (公明党)	〃	桑名 龍吾 (〃)	〃	金岡 佳時 (まほろばの会)
委員	上田 貢太郎 (自由民主党)	〃	橋本 敏男 (県民の会)		
〃	横山 文人 (〃)	〃	高橋 徹 (〃)		

議員定数問題等調査特別委員会

議員定数問題等調査特別委員会を設置し、県議会議員の定数、選挙区及び選挙区別議員定数についての調査検討を行っています。

10月19日

各委員が見直しに向けた基本的な考え方を示した上で、第三者からの意見聴取について協議

11月29日

高岡郡を構成する町村長と高知県議会の議員の選挙区等について意見交換



年末年始の ごあいさつについて

公職選挙法の規定により、選挙区内の方々への年賀状は控えさせていただきます。

県民の皆様には、良いお年を迎えられますようお祈り申し上げます。

今後とも「県民の皆様とともに歩む県議会」を目指し、県民の福祉の向上と県勢発展のため全力を尽くしてまいります。

高知県議会議員一同

高校生フォトコンテストの入賞者が決定

「高知県議会高校生フォトコンテスト」は11校52名の高校生から87点のご応募をいただき、5名の入賞者が決定しました。ご協力いただいた皆様に心よりお礼を申し上げます。

【議長賞】山田高校2年・末政真依さん【副議長賞】太平洋学園高校2年・西岡天穂さん【佳作】山田高校3年・小串茉央さん、高知丸の内高校2年・谷内佐帆さん、山田高校1年・西添亜美香さん



高校生フォトコンテスト入賞者と梶原副議長

12月定例会の日程

12月 8日(木) 開 会	【中継】
13日(火) 質疑並びに一般質問	【中継】
14日(水)	〃 【中継】
15日(木)	〃 【中継】
16日(金) 常任委員会	
19日(月)	〃
20日(火)	〃
22日(木) 閉 会	【中継】

※日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL 088-823-9534)までご確認ください。
※定例会、委員会の開催予定及び傍聴の方法は高知県議会ホームページにも掲載しています。